

行政改革に取り組みます

市町村合併という、行政改革の第一ハードルを越えた菊池市ですが、これからも一層効果的・効率的な行政運営により、市民サービスの充実向上を図らなければなりません。そこで、菊池市は「集中改革プラン」を策定し、行政改革に取り組み、市民の皆さんに「菊池市に住んでよかった」と喜んでもらえるようなまちづくりを目指します。

問い合わせ先
行政改革推進室
☎ (25) 1111

集中改革プランとは

集中改革プラン（以下「プラン」といいます。）とは、菊池市の行政改革を推進する中で、平成17年度から平成21年度までの5カ年間の取り組みについて、次の7項目に關し数値目標を掲げて表したものです。

- ① 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- ② 民間委託等の推進（指定管理者制度※1の活用を含む）
- ③ 組織・機構の見直し
- ④ 定員管理・職員給与の適正化
- ⑤ 第三セクターの見直し
- ⑥ 財政の健全化

⑦ 公営企業の経営健全化（水道・簡易水道事業、下水道事業、つまごめ荘事業）

プランは、行政内部で作成した素案を、市民委員による「菊池市行政改革懇談会」に諮った上で、今回公表するものです。

菊池市の財政健全化を目指します

プランは、総務省が示した「新地方行革指針」にのっとり策定したもので、全国の都道府県および市町村で、3月中旬に公表されることになっています。今後は、国の三位一体の改革による国からの交付税や補助金の減少、および高齢化の進展に

伴い労働力人口が減少することによる市税収入の減など、市に入るお金がますます減っていくことが予想されます。加えて、少子高齢化の進展のため、地域での福祉政策の充実が必要となり、市が新たに支出するお金もどんどん増えることも予想されます。つまり、収入は減り、支出は増えることとなります。このままだと、財源不足のため本来に必要となる施策・事業までできなくなり、市民の皆さんの日常生活に影響を及ぼすことになるかもしれません。

そこで、できる限り支出を減らしつつ収入を増やす方策を打

ち出しながら、無駄のない事業を行い、菊池市の財政を健全化することを目的に、このプランを実行していくものです。

※1 指定管理者制度

この制度は、体育館や公民館などの公の施設の管理に、民間事業者の手法を活用する制度のことです。管理に要する経費の縮減や利用者に対するサービスの向上が期待でき、利用者の満足度を上げることが出来ます。

これまでの経緯

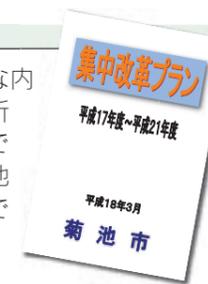
平成17年10月 総務部に「行政改革推進室」を新設。同時に「集中改革プラン」の素案作成開始。
平成17年11月 行政改革に対する意見の募集および「菊池市行政改革懇談会」の委員公募。
平成17年12月 公募・推薦による12人の市民の皆さんによる「菊池市行政改革懇談会」の初会合を開催。
平成18年3月 「集中改革プラン」公表

これからは、計画に従ってプランを進行管理していきます

毎年進行状況と成果を取りまとめ、市民の皆さんに広報さくちや菊池市ホームページを通して公表します。進行過程でプランの計画や目標値に修正が発生した場合も、その理由を付けてプランを修正し、市民の皆さんに公表します。

また、平成18年度のできるだけ早い時期に、市が行政改革を推進する根幹となる「菊池市行政改革大綱」を策定する予定です。

この行政改革大綱を上位計画として、その中にプランの内容を全て反映させながら行政改革に取り組みます。



プランの詳細な内容は、菊池市役所行政改革推進室で閲覧するか、菊池市ホームページで確認することができます。

○菊池市ホームページ
<http://www.city.kikuchi.kumamoto.jp/>

「集中改革プラン」の内容は、次の7つです

① 事務事業の再編・整理、廃止・統合

早期に行政評価制度を導入し、事務事業の見直しや統廃合を進めること、および新たな事務事業を構築することで、市民サービスの向上を図ります。

② 民間委託等の推進

全ての事務事業について民間委託の可能性を検討します。特に学校給食・保育園・幼稚園・養護老人ホームは民間委託・民営化への移行について検討します。

また、体育館や公民館などの公の施設へ指定管理者制度（※1）を導入し、効果的・効率的な施設運用をすることで、市民の皆さんの利便性を高めます。

③ 組織・機構の見直し

市町村合併直後の肥大化した組織による縦割り型行政の弊害をなくするため、組織・機構の見直しを進め、今以上にスピーディーな意思決定や市民ニーズへの迅速な対応を目指します。

④ 定員管理・職員給与の適正化

5年間で48人（マイナス7.8パーセント）の職員削減を図り、人件費の抑制に努めます。また、人材育成に関する基本方針を策定し、職員の資質向上に努めます。

⑤ 第三セクターの見直し

菊池市が出資している第三セクター（8社）の事業内容や経営状況を詳しく調査し、市民の皆さんに公表しながら、統廃合や民間譲渡なども含め、給与・職員数・組織機構の見直しを進めます。

⑥ 財政の健全化

厳しい菊池市の財政状況を踏まえ、経常経費の節減や補助金の整理合理化を推進し、財政の健全化を図ります。

⑦ 公営企業の経営健全化

上水道・簡易水道事業、下水道事業、つまごめ荘事業の経営状況を市民の皆さんに公表しながら、5カ年間の中期経営計画を策定し、公営企業の本質である独立採算制を目指し、経営健全化を図ります。

プランの目標数値

職員の削減見込み

	平成17年4月 (現在)の職員数	平成22年4月 の職員数の見込み	5年間の削減数と 削減率
普通会計	493人	445人	48人 (△9.7%)
公営企業	119人	119人	0人
総数	612人	564人	48人 (△7.8%)

職員給与費の削減見込み

5年間の削減見込額	8億6,800万円
-----------	-----------

経費削減の見込み

5年間の削減見込額	14億7,000万円
-----------	------------